

平成 31 年 2 月 26 日

養父市議会議長 深 澤 巧 様

生活環境常任委員会

委員長 植 村 和 好

### 生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

#### 記

- 1 調査年月日 平成 31 年 2 月 4 日 (月)
- 2 調査事項 上下水道事業の現状と将来展望について
- 3 調査内容

平成 38 年度までの 10 年間を計画した養父市水道事業経営戦略及び同下水道事業経営戦略と水道法の改正を踏まえた今後のあり方など、本市における上下水道事業の現状と将来について所管担当部の説明を受け調査を行った。

#### (1) 水道事業について

本市の水道普及率は 99% を超えており、水道の果たす役割は市民生活や経済活動の基盤となることから、戦略の基本理念として「持続」「安心」「安定」を 3 つの柱に据えて水道事業の適正な運営に努めている。

施設の現状は、水源 35 箇所、浄水場 25 箇所、その他配水池、加圧ポンプ所、減圧槽など 167 箇所があり、配管総延長は 378.3 km である。将来の人口減少を見据え、経済性と効率化を図るため浄水場の統廃合を進めている。また、多くの施設が今後 40 年から 50 年で法定耐用年数を経過する見込みで、計画的な施設の再構築やダウンサイジング等を進めている。

水道料金 (口径 13 mm で 20 m<sup>3</sup> 使用の場合) は現在 3,630 円で県下 41 市町 (県下平均 2,869 円) のうち 9 番目に高い。水道事業の主な収支計画財源は、料金収入、一般会計繰入、地方債で構成されているが、人口減少により料金収入は年々減少傾向で、一般会計からの繰入金への依存はますます大きくなることが予測される。

水道法の一部が改正され、国は広域連携や官民連携の推進等を促進している。官民連携の推進では、水道事業において施設運営権を民間事業者に設定できる仕組み（コンセッション方式）の導入が可能となった。

兵庫県においては、県の主導で県内を7ブロックに区切り、市域を超えた広域連携の検討が進められている。このうち但馬ブロックでは、ハード面での広域化は地形的に困難なことから、ソフト面の連携として、資材等の共同購入について検討を進めている。

## (2) 下水道事業について

下水道事業は、公共下水、特定環境保全公共下水、農業集落排水、コミュニティ・プラントなど計7事業からなり、整備率 100%、接続率 94.7%に達している。

施設の現状は、浄化センター33 箇所、マンホールポンプ 370 箇所、マンホール 15,035 箇所があり、管渠総延長 324.2 kmである。平成 26 年度に策定した下水道事業効率化計画に基づき施設の統廃合を実施し効率化を図るとともに、ストックマネジメントを導入し、施設の計画的な更新に努めている。

下水道使用料金（口径 13 mmで 20 m<sup>3</sup>使用の場合）は現在 3,680 円と県下（県下平均 2,760 円）で7番目に高い。

広域連携については、近隣市町と協議・検討していくとしているが、水道に比べハード面での連携はさらに困難で、ソフト面に関しても進んでいない。

## 〈まとめ〉

上下水道事業は、市民生活にとって重要な事業であり、自然環境保護の面でも大きな役割を果たす事業である。

施設の統廃合によって不用になった建物等は、倉庫等有効な転用を図り、活用できないものは撤去を含め適切な処分を検討されたい。

また、市内には1万5千個余りの下水道マンホール蓋があり、老朽化が全国的に問題になっている。大型車両、除雪車等による損傷を起因とする事故が危惧されることなどから、適切な点検、取替を行い事故防止の徹底を図る必要がある。

水道事業、下水道事業ともに、将来の人口減少により水需要が減少し使用料収入が減少する反面、施設更新に伴う建設改良費の増加が予測される。上下水道事業の持続可能な事業運営のため、民間事業者との連携や県営化による垂直連携など、新たな可能性に向け検討を進められたい。